

(訂正箇所抜粋)

船橋市立リハビリテーション病院

中期行動計画

(平成20年4月1日～平成23年3月31日の3年間)

1. 患者及びその家族に対して提供するサービスに関する事項

1) 診療成果等の医学的側面に関する事項

目標 1 : 自宅復帰率の目標値

脳血管系	整形外科系	廃用症候群
70%	80%	70%

上記目標を達成するための行動計画

(1)～(2)省略

(3)介護保険等の居宅サービス（特に維持期リハサービス）の整備

20年度 外来に来院できない状況の退院患者や自宅でのADL向上のため、市の承認を得て訪問リハビリテーションを実施する。

外来または訪問リハビリテーションを提供することによって、維持期リハビリテーションの環境を整えたい。

21年度 地域医療におけるリハビリテーションの中核的な活動として、市立リハビリテーション病院から職員を派遣することについて、リハビリテーションサービスを提供している維持期施設等の方々と協議する。

22年度 維持期施設等との協議を経て、市立リハビリテーション病院のリハビリテーション職員を定期的に派遣する。また翌年には維持期施設との相互派遣等も行いたい。自宅で生活する高齢者のADLが低下したとき、短期間の入院によるリハビリを提供する介護保険事業の短期入所療養介護サービスを実施する。

(4)省略

目標 2 : 発症から市立リハビリテーション病院を退院するまでの日数

脳血管系	整形外科系	廃用症候群
120日	80日	80日

上記目標を達成するための行動計画

(1)～(6)省略

目標3：「連携のためのガイドライン」に沿って急性期病院及び維持期施設等との連携を実施すること。

上記目標3は、目標1の「自宅復帰率の目標値」及び目標2の「発症から市立リハビリテーション病院を退院するまでの日数」を達成するための手段となり、上記目標1及び目標2の行動計画において記載した内容となる。

(目標2の行動計画で記載した内容)

(1)～(3) 省略

(目標1の行動計画で記載した内容)

(1)省略

(2)介護保険等の居宅サービス（特に維持期リハサービス）の整備

20年度 外来に来院できない状況の退院患者や自宅でのADL向上のため、市の承認を得て訪問リハビリテーションを実施する。

外来または訪問リハビリテーションを提供することによって、維持期リハビリテーションの環境を整えたい。

21年度 地域医療におけるリハビリテーションの中核的な活動として、市立リハビリテーション病院から職員を派遣することについて、リハビリテーションサービスを提供している維持期施設等の方々と協議する。

22年度 維持期施設等との協議を経て、市立リハビリテーション病院のリハビリテーション職員を定期的に派遣する。また翌年には維持期施設との相互派遣等も行いたい。自宅で生活する高齢者のADLが低下したとき、短期間の入院によるリハビリを提供する介護保険事業の短期入所療養介護サービスを実施する。

2)～3) 省略

2. 管理の効率化に関する事項

目標1：平成23年3月1日から3月31日までの1か月間における病床稼働率は最低でも83%となること。

上記目標を達成するための行動計画

1) 省略

2) 病床稼働率の年度別目標値

区 分	目標値
平成20年度	70%
平成21年度	85%
平成22年度	95% 84.2%

目標2：医療機器においてもそれぞれの機器の機能に応じて可能な限り効率的な使用に努めること。

上記目標を達成するための行動計画

1) ～2) 省略

3. 財務内容の改善に関する事項

目標：平成22年度下半期（平成22年10月～平成23年3月）の経営収支比率が100%程度となること。

上記目標を達成するための行動計画

1) 収入の確保

現在の診療報酬体系のもと、前記「1. 患者及びその家族に対して提供するサービスに関わる事項」にて述べたように、職員に対する教育研修を十分に行い医療技術の向上を図るとともに、この事項の「人員配置計画」で示すように理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を施設基準以上に多く配置して、ADLを改善するための濃厚で高品質なリハビリテーションサービスを提供する。

~~これらにより、脳血管疾患等の患者が入院1人1日当たり食費込みで約39,800円、運動器疾患の患者は約27,850円の入院単価が見込め、脳血管疾患等の患者が70%、運動器の患者が30%の比率を想定すれば、入院1人1日当たり単価が平均約36,200円となる。また、外来の診療報酬は1人1日約7,000円と想定することができる。~~

これらにより、平成22年度には入院1人1日当たり食費込みで38,700円、外来診療報酬は1人1日7,771円、訪問リハビリ報酬は1人1日6,902円と想定することができる。

2) 費用の削減

回復期リハビリ病院を運営する上で、費用項目で最も多いのが①人件費、②材料費、③委託費、④水道光熱費等の経費である。

①人件費の削減策

専門職員の質を高め、適正な人事配置を行う部署である教育管理部が各病棟の重傷患者数等を把握し効果的な職員配置を行う。また、電子カルテによる業務の効率化を推進するなどにより、人件費を削減する。

②材料費の削減策

診療材料は、SPD方式により適正在庫・適正価格を実現する。医薬品費は、ジェネリック等を状況に応じて導入し、費用削減に繋げる。

③委託料の削減策

検査・寝具・清掃・警備などの委託費は、2～3年おきのコンペティションにより委託業者の選定を行う。業者の活性化を図ることによりコストパフォーマンスを高くする。

④水道光熱費の削減策

水道光熱費は、環境に配慮した雨水を利用した節水やこまめな節電に努力する。

2) 上記の「1) 収入の確保」と「2) 費用の削減」を図ることにより、平成22年度下半期の経常収支は以下のように~~7,962,000円~~24,852,000円の黒字を目指す。

【経常収支】

太枠は変更後の数字 単位：千円

区 分		平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	平成22年 度下半期
医 業 収 入	入院診療収益	658,542	1,464,134	2,379,857	1,297,263
	室料差額収益	46,652	106,931	140,777	76,734
	外来診療収益	41,793	95,433	243,686	139,131
	その他医業収益	6,585	14,641	43,154	21,518
	計	753,572	1,681,139	2,807,474	1,534,646
	保険等査定減	-9,878	-21,962	-23,799	-12,973
益 計	743,694	1,659,177	2,783,675	1,521,673	
医業費用		1,173,185	2,007,500	2,974,200	1,483,026
医業利益		-429,491	-348,323	-190,525	38,647
医 業 外 収 入	患者外給食収益	5,746	11,093	16,464	8,210
	その他の医業外収益	14,357	14,357	10,768	5,369
	船橋市補助金			153,332	
	計	20,103	25,450	180,564	13,579
医 業 外 費 用	支払利息	11,674	17,061	26,910	13,418
	患者外給食材料費	6,399	12,354	18,336	9,143
	繰延消費税等償却	8,325	1,665	4,655	2,321
	その他医業外費用	3,934	3,934	3,934	1,962
計	30,332	35,014	53,835	26,844	
経常利益		-439,720	-357,887	-63,796	25,382
税引前当期純利益		-439,720	-357,887	-63,796	25,382
法人税・住民税及び事業税負担額		530	530	530	530
当期純利益		-440,250	-358,417	-64,326	24,852

区 分		平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	平成22年 度下半期	
	給 与 費	給料	607,563	1,173,717	1,811,981	903,508
		賞与/22年度賞与引 当金繰入額	79,313	153,749	240,248	119,795
		退職給付費用	4,000	4,000	16,194	8,075
		法定福利費	77,161	149,062	213,937	106,675
		計	768,037	1,480,528	2,282,360	1,138,053
	材 料 費	医薬品費	12,183	26,393	31,579	15,746
		診療材料費	7,445	16,129	26,720	13,323
		医療消耗器具備品費	541	1,173	1,943	969
		給食用材料費	16,896	36,364	72,874	36,337
		計	37,065	80,059	133,116	66,375
	委 託 費	検査委託費	2,504	5,425	8,988	4,482
		寝具委託費	5,948	11,896	12,874	6,419
		清掃委託費	20,700	31,050	39,360	19,626
		保守委託費	2,220	2,220	2,220	1,107
		その他委託費	19,731	19,731	33,493	16,701
	計	51,103	70,322	96,935	48,335	
	設 備 関 係 費	機器賃借料/22年 度：固定資産税等	58,320	58,320	7,152	3,566
		減価償却費	65,500	65,500	151,701	75,643
		修繕費	4,812	4,812	464	231
		機器保守費	34,800	34,800	52,590	26,223
車両関係費		670	670	800	399	
計	164,102	164,102	212,707	106,062		
研 修 費	研修費	6,000	12,000	17,760	8,856	
	計	6,000	12,000	17,760	8,856	
経 費	福利厚生費	2,443	4,243	12,100	6,033	
	募集採用費	3,000	3,000	7,300	3,640	
	旅費交通費	2,420	2,420	5,823	2,904	
	職員被服費	5,804	11,609	16,412	8,184	
	通信費	2,659	3,988	5,840	2,912	
	広告宣伝費			480	239	
	消耗品費	13,800	20,700	28,450	14,186	
	消耗器具備品費	4,800	4,800	28,800	14,361	
	図書費	1,920	1,920	1,920	957	
	会議費	28	28	28	14	
水道光熱費	37,951	56,927	67,110	33,463		

賃借料	43,544	56,013	9,750	4,862
保険料	3,357	3,357	3,357	1,674
交際費	240	240	240	120
諸会費	2,030	2,595	3,160	1,576
租税公課	96	96	96	48
寄付金	15	15		
支払手数料	702	702	702	350
雑費	7,150	10,725	18,600	9,275
計	131,959	183,378	210,168	104,798
控除対象外消費税等	14,919	17,111	21,154	10,547
合 計	1,173,185	2,007,500	2,974,200	1,483,026

【対収益構成比の22年度下半期目標値】

区 分	目標値
人件費	75%以下
材料費	5%以下
委託費	3%以下
光熱水費	3%以下
経常利益	1%以上

【人員配置計画】

太枠は変更後の数字

	区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
診 療 部	医師	4	8	9
	薬剤師	3	5	6
	管理栄養士	3	5	6
	調理士・栄養士	7	14	22
	放射線技師	2	2	2
	検査技師	2	2	2
リ ハ ケ ア 部	チームマネジャー	3	4	7
	看護師	24	48	76
	ケアワーカー	22	44	59
	理学療法士	23	46	82
	作業療法士	22	44	72
	言語聴覚士	11	22	23
	医療相談	3	6	10
教育管理部	3	6	6	
サポート部(事務)	8	14	18	
総計		140	270	400

4. 情報公開および地域住民との交流に関する事項 省略